日経産業新聞
NIKKEI BUSINESS DAILY FORUM
フォーラム

NIKKEI
Smart Work

企画・制作＝日本経済新聞社クロスメディア営業局

広　告

成長戦略としてのこれからの働き方とは

コミュニケーションの見直しから始める働き方改革

働き方改革のキーワードは企業のコミュニケーションの見直しだ。近年ではビジネスチャットやコラボレーションツールなど、コミュニケーション環境を整えるＩＴ（情報技術）ツールが多く登場している。こうしたＩＴツールの活用が職場環境を変え、社員のモチベーションアップにどうつながるのか――。日本経済新聞社は「成長戦略としてのこれからの働き方とは」をテーマに、日経産業新聞フォーラムを4月に大阪市内で開催した。有識者や専門家が最新情報や具体的な事例を挙げながら講演した。

セッション①
新時代、ビジネス版ＬＩＮＥ、ビジネス版Ｆａｃｅｂｏｏｋが切り開く、新しい企業内チャット&ＳＮＳ活用時代

サテライトオフィス 代表取締役社長　**原口 豊氏**

働き方改革を進める上で、様々なツールを使いこなすことによって、時間の短縮や情報の共有ができ、しかもそのデータをクラウドで保存することが日常的に行われている。８年前にグーグル社がクラウドコンピューティング「Ｇ Ｓｕｉｔｅ」を始め、世界中に拡大した。

今注目を集めているのが「ライン」であり、「フェイスブック」だ。特にラインは日本のスマートフォン人口の９割が利用している。ラインのビジネス版「ＬＩＮＥ ＷＯＲＫＳ」は、一般のラインのインターフェースをそのまま使えるビジネスコミュニケーションツールとして急速に普及している。

ラインの一番の特徴は「チャット」機能だ。１対１だけでなく、グループチャットができ、写真などのデータも送れる。さらに自動返信機能「ｂｏｔ」も搭載している。

進化する企業向けツールやデバイス

一方のフェイスブックは全世界で20億人が使っているといわれ、ビジネス版の「Ｗｏｒｋｐｌａｃｅ ｂｙ Ｆａｃｅｂｏｏｋ」は使いやすさはそのままに、企業が利用可能なセキュリティー、管理機能を搭載している。フェイスブックもグループを簡単につくれ、グループ内のメンバーに情報やデータを瞬時に共有・拡散できる。

ほかにハードウエアのデバイスも新しい局面を迎え、ＡＩスピーカーなどが登場し、ビジネスシーンをより効率的、安全なものに変えようとしている。当社はこれらのツールやデバイスの導入支援を行い、高い実績を誇っている。

基調講演
御社の働き方改革、間違ってませんか？経営戦略としての働き方改革

少子化ジャーナリスト、相模女子大学客員教授、内閣官房「働き方改革実現会議」有識者議員　**白河 桃子氏**

働き方改革法案では２つのことが同時に議論されている。１つは働く時間（残業）の上限や同一労働・同一賃金、実質労働時間の把握義務といった従業員の人権の問題。２つ目が高度プロフェッショナル制度など、今の時代に合った多様な働き方の導入だ。過労死や残業の未払いなどから、優先課題は従業員の人権に関わる問題である。

私が注目しているのは、労働時間や副業の解禁などで、既に導入し、成功している企業も登場している。例えば週休３日制「何時に帰れ」といった掛け声だけの見せかけの労働時間規制では、結局サービス残業や持ち帰り残業が増えるだけでなく、中間管理職がオーバーワークになってしまう。

働き方改革でやるべきことは、経営者の強いリーダーシップとＩＴ導入へのアクションを起こすことと、それが形骸化しないように様々な制度や評価、報酬制度などを見直すことだ。その結果、「ギスギスしていた職場がワクワクする職場になった」という従業員のマインドセットが起こる。社内の風土が変わり、チームワークが向上することで業績が上がり、従業員も幸せになるという好循環が生まれるはずだ。今こそ経営トップの改革への決断が問われている。

経営者の決断とＩＴ投資で環境改善

働き方改革はまさに経営と一体になってやらなければ難しい。「早く帰れ」「何時に帰れ」といった掛け声だけの見せかけの労働時間規制では、結局サービス残業や持ち帰り残業が増えるだけでなく、中間管理職がオーバーワークになってしまう。

働き方改革でやるべきことは、経営者の強いリーダーシップとＩＴ導入へのアクションを起こすことと、それが形骸化しないように様々な制度や評価、報酬制度などを見直すことだ。その結果、「ギスギスしていた職場がワクワクする職場になった」という従業員のマインドセットが起こる。社内の風土が変わり、チームワークが向上することで業績が上がり、従業員も幸せになるという好循環が生まれるはずだ。今こそ経営トップの改革への決断が問われている。

セッション②
非効率な社内業務をなくす！ツールを活用した現場から始められる働き方改革

ネオジャパン マーケティング統括部　**市村 英二氏**

当社は2012年からグループウエア「ｄｅｓｋｎｅｔ，ｓ ＮＥＯ（デスクネッツネオ）」の提供を開始し、現在370万以上のユーザーに導入されている。クラウドサービスの提供や受託開発など幅広く展開し、評価を得ている。

働き方改革のテーマは、長時間労働の是正と業務の見直しだ。限られた労働時間内に変わらない仕事量をこなすためには業務のムダを減らすしかなく、デスクネッツネオを活用した業務の効率化を進めている。

例えば営業部門のスケジュール分析を行い、移動時間や手続き作業、社内の打ち合わせ、来客の対応などに要する時間を色分けすることで、ムダな時間を可視化できる。またスケジュール機能は、エクセルで開ける形式でのエクスポートに対応。より効率的な時間管理が個人別等で行え、ムダな時間の削減につながる。

グループウエアで業務のムダを解消

非効率と感じている業務には、請求書や見積書などの発行といった紙ベースの業務と、データの集積や分析など表計算ソフトなどを中心とした作業がある。そこで、デスクネッツネオの中に、簡単に業務アプリが作成できる「ＡｐｐＳｕｉｔｅ（アップスイート）」を組み込んだ。その特長は①今使用している書式の再現性に優れている②データベースとして情報蓄積ができ、集計・分析も容易③リーダーやマネジャーによる集計結果などの常時確認が可能に――などだ。

ツール運用方法の視点を変え、現場から改善ができる仕組みを考えていくことが最も重要である。

セッション③
意思決定にかかるコミュニケーションコストと共に合意締結までのリードタイムを加速する～電子契約が実現する「ビジネスが速い日本企業」～

弁護士ドットコム 執行役員 クラウドサイン事業部長　**橘 大地氏**

日本では正式文書は印鑑が必要とする「ハンコ文化」が根強い。過去に弁護士として携わった融資取引では多くの人が関わり、100ページにも及ぶ契約書はハンコだらけだった。完成までには1カ月も要した。

こうした契約書にまつわる業務プロセスを改善し、社員の負担を軽減するのが当社の電子契約サービス「クラウドサイン」だ。ネット上に契約書をアップロードし、取引先にメールを送信。取引先は受け取ったメールから確認・合意ボタンをクリックするだけで契約が締結できる。リモートワークに役立つほか、一般的な上場企業で年間5000万円といわれる契約書の郵送費や印紙代を削減できる。某証券会社の導入事例では、年間1・2億円もの印紙税がゼロ円になった。

現在2万社が導入しており、取引先からの契約書の回収が不要になること、商談の場ですぐに契約締結できることなどから営業力アップにもつながっている。社員雇用の際に利用している例もあり、人事担当者の負担を減らしている。

クラウド型の契約でコストも削減

契約締結と同時にクレジットカードで決済できるサービス「クラウドサインペイメント」も始めた。請求側は未回収ゼロや早めの入金、与信リスクの軽減、支払い側には業務効率化やコスト削減、分割払いが可能になるなどのメリットがある。

自動翻訳システムを導入し多言語対応に力を入れるなど、新しいサービスの開発にも取り組んでいる。今後もこうしたツールで働き方改革に貢献していきたい。

クロージング講演
『働き方改革』の推進に向けて――働き方のナカミを改革する――

サントリーホールディングス 人事部部長　**千 大輔氏**

当社の働き方改革への取り組みは2010年から始まり、15年までを第1ステージとし、16年から第2ステージに入っている。第1ステージのキーワードはワークライフバランスで、主体的に働き方を変える「S流仕事術」の創造だ。Sとはサントリーの意味であり、スリム、スピーディー、スマートの意味も兼ねる。

取り組み指針として、より柔軟なフレックスタイム制やテレワークを導入する新たな制度構築、ＩＴ活用、そして風土醸成を進めることで、時間・場所の壁を越えた働き方を実現した。独自の在宅勤務制度は対象者の8割超が利用するまで拡大した。ただ長時間労働の是正には至っておらず、次に課題を残した。

推進リーダーの選任などで意識改革

16年から第2ステージに入り、競争戦略と位置づけた働き方の「ナカミ」改革を軸に現在進行中である。改革の狙いは①要員一定の中で生産性を向上②ゆとりの創出で人間力を高める③健康で生き生きと働ける会社を実現し、競争力を強化すること。活動の柱として、まずトップのリーダーシップで推進し、次に組織の実態把握と現場での具体的な取り組みを進め、最後に組合支部との協働体制などＰＤＣＡ（計画・実行・チェック・行動）を徹底した。特にＰＤＣＡは全130部署が実行し、残業時間の短縮や年休日数が増加するなどの成果が出ている。

17年を「働き方ナカミ改革元年」と位置付け、高性能テレビ会議などＩＴ活用を軸としたＢＰＲ（業務の効率化）を一段と推進。それに加え、働き方改革推進リーダー制度の導入や、ナレッジサイトを立ち上げて好事例を素早く現場に展開するなど、「ナカミ」の改革に取り組んでいる。

セッション④
生産性を飛躍させるオフィスの再発明！離れていてもチームワークを生むコミュニケーションとは

ソニックガーデン 経営企画室長　**岩崎 奈緒己氏**

生産性を向上させるには利益を増やすことと、労働時間を短くすることに尽きる。業務が複雑化する中で、違うスキルを持つメンバーが協力し、チームワークで仕事を進めれば利益を増やすことにつながる。またリモートワークはペーパーレスや移動時間の削減などから労働時間を短くでき、効率化した時間を利益を生む活動に向けられるので、結果的に利益も増やすことになる。

働く場所も自宅だけでなく、学生向けサービスなら大学の近くなど戦略的に選べばよい。チームワークとリモートワークを両立できれば、飛躍的に生産性が向上する。

戦略的リモートワークで生産性向上

リモートワークの導入率は増加傾向にあるが、利用率は低い。導入したが、コミュニケーションが円滑にできず、業務効率が下がった、作業の透明性が低下して人事評価が困難になったなど、失敗するケースもみられる。

ではリモートワークでも他のメンバーとスムーズなコミュニケーションが取れ、生産性向上につながる方法とは何か。それは場所にとらわれず、チームワークで仕事ができるオフィスと同じ環境をつくり出すことだ。

そこにはオンライン会議ツールやカメラ付きノートパソコン、フリースペース等が必要で、オフィス側もＩＴツールでのコミュニケーションの標準化が前提となる。多人数になればバーチャルオフィスツール「Ｒｅｍｏｔｙ（リモティ）」の導入も検討してほしい。働き方改革成功の決め手であるリモートワークを当社は支援していきたい。

セッション⑤
探す！からの解放。ファイルを一元管理するだけで、ここまで生産性が上がるのか！Ｂｏｘ活用で割り切る超生産性向上！

Ｂｏｘ Ｊａｐａｎ 執行役員 エンタープライズ営業1部 部長　**高山 清光氏**

働き方改革は、業務時間からいかにムダを排除するかが重要だ。日本情報システムユーザー協会によると、仕事中にファイルデータなどを探す時間は1週間に6～8時間あるという。こうした業務時間からムダな時間を削るのに役立つのが、当社の法人向けコンテンツ管理プラットフォーム「Ｂｏｘ」である。

Ｂｏｘの特徴は1カ所にデータを集めて保管できることだ。容量無制限のため追加コストがかからず、国際的な規格に準拠しているためセキュリティー強化にも役立つ。現在、世界で8万2千社以上が導入しており、日本でもＩＴ系企業をはじめ多くの上場企業が利用している。

ムダを減らして社内の交流時間に

Ｂｏｘを使うと大きなサイズのファイルの受け渡しがスムーズにできるほか、在宅勤務もしやすくなる。他者が閲覧できてもダウンロードはできないなど、データ管理を細かく設定することも可能だ。様々なクラウドサービスと連携し、コンテンツを統合管理するプラットフォームとしてＢｏｘを利用することもできる。

ＡＩ（人工知能）を活用し、検索機能が優れているのでファイル名以外にも文書の中の文字を拾ったり、簡単に最新データを探したりできるのも利点だ。動画や画像、音声の検索もしやすくなっている。ユーザーの利用内容から有用と思われるコンテンツを判断し、画面上に表示する機能も役立つだろう。探す時間が減り、空いた時間を社内でのコミュニケーションに当て、新たなイノベーションが生まれることを期待したい。

サテライト オフィス Sateraito Office
NEOJAPAN
CLOUDSIGN
株式会社ソニックガーデン SonicGarden
box